

プレスリリース

報道機関各位

**超長期市場予測 -2025年版- が示唆
日本株が年率7.1%の期待リターン
世界経済、健全な成長を軸に更なる投資好機を予測**

[東京 2024年12月12日]

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは本日、資産運用を取り巻くマクロ環境や、200を超える資産の今後10～15年の期待リターンやリスク、相関係数を分析した超長期市場予測レポート「Long-Term Capital Market Assumptions」(以下、LTCMA)の2025年版(日本語版)を発表しました。今回のレポートでは、世界経済の健全な基盤に裏付けられ、今後資産価値は高まると予想し、特に日本株の投資魅力について注目しています。一方、「金利ある世界」において各資産クラス内で差別化が進む中、アクティブ運用とオルタナティブ投資がより重要な役割を果たすと捉えています。なお、本レポートの発表は今回で29回目となります。

2025年版LTCMA(超長期市場予測)の主なポイントは、以下のとおりです。

経済成長が加速する新しい時代へ

財政支出や設備投資の増加により、世界経済は高成長・高金利を特徴とする新しい時代に突入しています。日米など主要7カ国¹は今後10年～15年間に実質GDP成長率は年率1.7%、インフレ率は年率2.2%と堅調に推移すると見ており、名目成長率は5年連続で上方修正されました。テクノロジーの浸透が生産性向上と民間投資拡大の牽引役となり、とりわけAI(人工知能)の普及は先進国の成長率を年率0.2%向上させる可能性があるかとみています。インフレ率については、唯一日本だけが年率1.5%と昨年より上方修正されています。インフレによる資産の目減りを避けるため、預貯金から投資へ踏み出すことを検討すべき局面が到来していると考えられます。

アクティブ運用とオルタナティブ投資の有効性

資産運用の基本となる株式60%/債券40%のポートフォリオ²は、年率4.3%と引き続き高い期待リターン(円ベース)が見込まれます。しかし、過去10年間よりインフレのリスクが増大しているため、株式と債券の相関関係は不安定になることが予想されます。アクティブ運用とオルタナティブ投資を活用することで、より魅力的なリスク調整後リターンの追求が可能になると見えています。

日本株は世界の中でも最も魅力的なポテンシャル

主要国・地域の株式の期待リターン(円ベース、年率)では、日本株は7.1%と2年連続の上方修正となりました。米国大型株、欧州株、新興国株を凌駕する高い期待リターンが見込まれ、日本株投資の増勢が期待されます。今後も、企業の資本効率と株価を意識した経営からROE(自己資本利益率)のさらなる向上や自社株買い、株主還元増加により引き続き好調なパフォーマンスが見込まれます。

個人投資家にもオルタナティブの時代へ

オルタナティブ資産は、アルファ獲得、インフレ・ヘッジ、分散投資の観点から、引き続き有望な選択肢のひとつと考えられます。プライベート・エクイティ市場はテクノロジー関連のエクスポージャーが約40%を占め、テクノロジーの浸透が今後の期待リターンを下支えすると見えています。また、インフラ等実物資産に大きな投資機会が生まれており、これらを活用することで安定的なインカムを得るとともに、過去数十年よりも高い水準にとどまっているインフレへのリスクをヘッジすることができるかと考えます。オルタナティブ資産は今後、伝統的資産の「代替」であると同時に、不可欠な「選択」になっていくと考えています。

LTCMAプロジェクトを日本で率いるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 グローバル運用商品部 エクイティ・マルチアセット投資戦略室長の國京 彬は次のように述べています。

「長期的に、経済は健全な姿に向かっていると考えています。金融市場では高成長(業績)と高金利、同時に金融緩和が広がっていた過去と比べると、高ボラティリティが予測されます。さまざまな資産のLTCMAにおける期待リターンが高い今、分散投資の高度化をご検討いただくタイミングだと考えます。新NISA元年の中で多くの方が資産運用を始め、成功や失敗を経験されたことと思います。また、来年の金融市場は、例年以上にめまぐるしい変化に直面する可能性があります。LTCMAを通じて長期的な視点を併せ持っていただき、投資判断の一助になれば幸いです。」

LTCMA特設サイトでは、以下のトピックについても議論しています。

- 1) マクロ経済予測 - 経済成長率の上昇とインフレ率の低下
- 2) 公開市場(上場マーケット)予測 - 経済成長率の上昇、金利の上昇 そして底堅い期待リターン
- 3) プライベート市場予測 - アルファ上昇を期待できる強固な基盤
- 4) ボラティリティ、相関、およびポートフォリオへの影響
- 工夫が必要な環境に: 強靱なポートフォリオ構築への道筋を考える

詳しくは以下URLからご覧ください。

URL: am.jpmorgan.com/jp/ja/ltcma2025/

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、資産運用会社の社会的使命として、今後も機関投資家や個人投資家のお客さまの中長期の資産運用や資産形成の一助となる情報発信を継続的に行い、金融市場の発展に貢献すべく尽力してまいります。

¹ 米国、日本、英国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリアの7か国を指します。

² 世界株式60%と先進国国債(為替ヘッジあり)40%で構成されるポートフォリオを指します。

* * *

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ資産など、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。国際的な資産運用の分野で約150年にわたる実績があり、運用資産残高3.3兆米ドル超を有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界約20か国・地域にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (NY証券: JPM) は総資産4.2兆米ドルを有する世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、個人・中小企業向け金融サービス業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引資金管理業務、資産運用業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関および米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。詳細はウェブサイト <https://www.jpmorganchase.com/> をご覧ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントおよびJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの数値は2024年9月末現在。

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

本資料はプレスリリースとしてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。LTCMAは、機関投資家向けに作成されたものです。日本においては、個人投資家向けにも参考資料として提供しています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの超長期市場予測(Long-Term Capital Market Assumptions, LTCMA):複雑なリスクと報酬のトレードオフが関係していることを考慮すると、戦略的資産配分を決定する際には、定量面での最適化を用いたアプローチも判断材料に入れることを推奨しています。掲載されているすべての情報は定性分析に基づいています。上記の情報のみを信頼することは推奨していません。当資料に掲載されている情報は、特定の資産クラスまたは戦略への投資を推奨するものではなく、また将来のパフォーマンスを約束するものではありません。資産クラスと戦略の仮定はパッシブ運用のものであり、アクティブ運用の影響を考慮したものではありません。将来のリターンについては、顧客のポートフォリオが達成する可能性のある実際のリターンを約束するものではなく、推定値でもありません。仮定や意見、推定値は、説明目的のみで提供されています。証券の売買を推奨するものとして信頼するべきではありません。現在の市況に基づく金融市場動向の予測は当社の判断であり、予告なく変更される場合があります。当資料に記載されている情報は信頼可能なものであると考えていますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、会計、法律、税務に関するアドバイスを提供することを目的としたものではありません。仮定は、説明や議論の目的のみ提供されており、それぞれ重大な制約があります。「予想」または「アルファ」のリターン予測は、不確実性とエラーの影響を受けます。例えば、推定元のヒストリカルデータが変更されると、資産クラスのリターンに様々な影響が生じます。各資産クラスの予想収益率は、経済シナリオを条件としています。シナリオが成立した場合の実際のリターンは、過去と同様に高くなる可能性や低くなる可能性があるため、当資料で示されている結果と同様のリターンを投資家が獲得できるわけではありません。資産配分戦略または資産クラスのいずれかの将来のリターンは、顧客のポートフォリオが達成する可能性のある実際のリターンを約束するものではありません。すべてのモデルには固有の制限があるため、潜在的な投資家はこれらのモデルだけに依存して意思決定を行うべきではありません。モデルでは、経済や市場、その他の要因が実際の投資ポートフォリオに与える影響や継続的な運用に与える影響を説明できません。実際のポートフォリオの結果とは異なり、モデルの結果は、実際の取引や流動性の制約、手数料、費用、税金、将来のリターンに影響を与える可能性のあるその他の要因を反映していません。モデルの仮定はパッシブ運用のものであり、アクティブ運用の影響を考慮したものではありません。同様の結果を達成するためのマネージャーの能力は、マネージャーが制御できない、または制限されているリスク要因の影響を受ける可能性があります。当資料に含まれる見解は、いかなる管轄においても投資を売買するためのアドバイスまたは投資を推奨するものとして解釈されるべきではなく、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントまたはその子会社による、当資料に記載された取引へのコミットメントを約束するものでもありません。予測や数値、意見、投資手法および戦略の記載は、仮定や現在の市況に基づいて情報提供のみを目的としており、予告なく変更される場合があります。本資料に記載される情報はすべて、作成時点において正確とみなされる情報です。本資料には投資判断に必要な十分な情報は含まれておらず、証券や金融商品の投資の利点を評価するうえでの参考とすべきではありません。また、本資料に記載される投資が個々の目的に適していると考えられる場合も、金融専門家の助言の下、法務、規制、税務、控除および会計面の影響について独立した評価を行うことを推奨します。投資家は、投資実行の前に、入手できる関連情報をすべて確実に入手することを推奨します。投資にはリスクが伴い、投資額の価値や投資収益が市況や租税条約によって変動する可能性もあり、投資額の全額回収が保証されるとは限らないことに留意する必要があります。過去の実績や利回りは、現在および将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本資料は資本市場に係わる参考情報の提供を目的としたものであり、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が特定の有価証券の販売会社として直接説明するために作成したのではなく、一般投資家向けに作成したのもではありませんのでお取り扱いには十分ご留意願います。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループ会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

当社で取り扱う運用手法におきましては、国内外の株式・債券等を投資対象とするため、組入れ株式の価格の下落、金利の上昇による債券価格の下落、組入有価証券の発行会社の財務状況の悪化や倒産等の影響により、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合は、為替の変動により損失を被ることがあります。本資料は、最近の運用環境等をご紹介するものであり、特定の金融商品等の勧誘を目的とするものではないため、投資に係る手数料・報酬等の金額及び計算方法を示すことはできません。運用にあたっては、運用報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用、信託事務の処理に関する諸費用等がかかります。ファンドへの投資にあたり、申込手数料、信託報酬、信託財産留保金、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用、信託事務の処理に関する諸費用等がかかります。

商号:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会